

アジア経済の回復

経済産業調査部門 李世勳

1. 急回復するアジア経済

アジア経済が急回復している。特に 99 年下期に入り、韓国、シンガポール、マレーシアなどは、各国の大幅な通貨安と米国経済の好調を背景とした輸出増加、低金利や財政支出による景気浮揚効果等から、V 字型の回復を示している。

図表-1

	経済規模	97年	98年	99年	2000年
中国	37.3	8.8	7.8	7.2	6.8
NIES 4 国	40.4	6.0	-2.1	6.2	4.9
ASEAN 4 国	22.3	3.5	-9.3	2.6	4.7
アジア 9 国	100.0	6.4	-0.4	5.8	5.6

(注) 経済規模は各国の97年名目GDP比、99年と2000年は予測値

NIEsは、韓国、台湾、シンガポール、香港

ASEANは、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン

(資料) 各国政府、アジア開発銀行の資料より作成

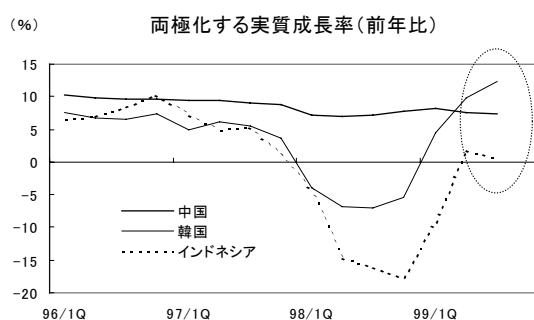
中国を含むアジア 9 カ国の実質 GDP 成長率は、98 年のマイナス 0.4% から 99 年には 6% 程度に達する見込みである。2000 年は、これまで NIEs に比べて出遅れの感のあった ASEAN 諸国の回復も本格化するため、5% 半ばの成長が続くと予想される。

2. 輸出動向を反映した両極化現象

景気回復の現状を主要国別にみると、韓国、シンガポールなど急回復を示す国と、インドネシア、タイなど弱い回復に止まる国との、両極化現象がみられる。それは、

各国の景気現状が輸出の回復度合いを反映して異なるためである。

図表-2



(1) 韓国

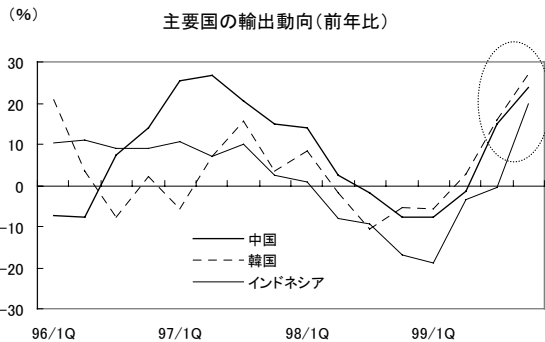
主力品目である半導体、通信機器、自動車、コンピュータ関連部門を中心に、輸出は対前年比約 20% の増加 (99 / 7 - 11 月) を記録した。企業業績は経済危機下で進められたリスストラの効果も加わり大幅に上向き、こうした企業部門の回復が、雇用など消費環境の改善、設備投資の増加など、全般的な景気回復に広がっている。

(2) インドネシア

政情不安や地域紛争などから 99 年夏頃まで極端な通貨安、物価高に見舞われ、輸出 (ドルベース) は低迷し、景気回復も大幅に遅れていた。しかし、99 年第 3 四半期から輸出の前年比伸びがようやくプラスに転じ、成長率も 1% 前後と弱いながら回復が始まっている。

政治安定を背景に中断した外資の流入も始まっており、2000年にかけて景気回復は徐々に強まって行く。

図表-3



(注) 各国とも99年3Qは、10月の数値

(3) 中国

99年上期には中央政府の財政支出が景気を下支えしたものの、アジアの需要減、他のアジア通貨に比べ割高な人民元などから輸出は大幅に減少し、景気減速と人民元切り下げが懸念された。しかし、下期からはアジア、欧州など外部環境が好転し輸出も再び持ち直し、景気のみるさを取り戻しつつある。ただし、失業問題、金融・国有企業の改革など構造的課題が山積しており、行き過ぎた楽観はできない。

3. 持続的な金融・企業改革が不可欠

このようにアジア経済の回復は予想以上のスピードで進んでいるが、今後の成長のためには持続的な構造改革の推進が不可欠である。経済危機後の金融・企業改革により、企業の財務体質の改善など一定の成果はあったものの、金融機関の不良債権は依然として高水準にある。また技術や産

業基盤の面で、企業の国際競争力が本格的に向上するまでには資金と時間がかかる。特に中国は、WTO加盟による対外競争の激化と改革スピードの加速など、2000年は政治・経済的に正念場を迎える。

アジアの金融・企業改革の成功は、今後の日本経済の安定成長のためにも不可欠である。99年に入って、対中国、韓国向け輸出が急増したことが日本の景気回復を支えており、アジアが日本にとってますます重要性を増している。アジア危機に対処し300億ドルの資金を支援した新宮沢構想に続いて、アジア各国の構造改革に対する日本の持続的な支援が望まれる。

図表-4

アジア主要国の対日輸入(前年比、ドル・ベース、%)

	韓国	台湾	シンガポール	
97年	-11.2	5.7	-2.2	
98年	-39.4	-6.6	-26.5	
99/上期	24.2	0.4	-6.2	
	香港	タイ	中国	アジア合計
97年	6.3	-21.3	-0.4	-3.4
98年	-18.2	-30.1	-2.1	-19.7
99/上期	-15.4	-8.4	18.8	0.2

(注) 香港と中国の99年上期は1-9月期、アジア合計は6カ国合計

- ・本レポート記載のデータは各種の情報源から入手、加工したのですがその正確性と完全性を保障するものではありません。
- ・本レポート内容について、将来見解を変更することもあります。
- ・本レポートは情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、契約の締結や解約を勧誘するものではありません。なお、ニッセイ基礎研究所に対する書面による同意なしに本レポートを複製、引用、配布することを禁じます。